

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL https://siriusvision.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 045-595-9288
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,278	22.0	△11	-	8	△86.1	16	△61.6
2023年12月期中間期	1,047	24.5	16	-	59	-	44	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 14百万円 (△84.2%) 2023年12月期中間期 92百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	3.68	-
2023年12月期中間期	9.61	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,356	2,710	78.8
2023年12月期	3,356	2,744	80.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 2,644百万円 2023年12月期 2,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	22.4	200	253.0	260	116.5	280	209.9	60.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 2社 (社名) 納維達斯机械(蘇州) 有限公司、Willable株式会社

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期における連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	5,722,500株	2023年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,103,923株	2023年12月期	1,103,923株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	4,618,577株	2023年12月期中間期	4,599,611株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年12月期179,100株、2024年12月期中間期179,100株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定において控除する自己株式数に含めております(2023年12月期中間期179,267株、2024年12月期中間期179,100株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(当中間期における連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)における日本経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が進んでいくなかで、緩やかな回復が続きました。個人消費は、国内旅行の回復などがみられたものの、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、持ち直しに足踏みがみられました。企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍や物価高により先送りしてきた更新投資や人手不足に対応するための省人化投資等を背景に、好調に推移しました。特にIT投資については、金融業や製造業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあります。

こうした経済環境の中、当社グループのビジョンであります「モノづくり現場の目視検査ゼロ」を実現するために、新技術・新製品の研究開発投資を維持しながら、中期経営計画達成に向けた事業戦略を遂行してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、前中間連結会計期間10億47百万円に対し22.0%増加の12億78百万円となりました。

画像検査事業は、多機能ソフトウェア「FlexVision」を搭載した検版機「S-Scan-LNC」およびボトル・容器検査機「S-Bottle」シリーズの販売が堅調に推移するとともに、3年間にわたり高額の研究開発費を投資して開発してきた高速・広幅印刷検査用ソフトウェア「PolarVision」が、紙器パッケージ印刷の大手企業に採用され売上を伸ばしました。

一方で、第1四半期連結累計期間に引続き、国内大型案件の搬送機械製造の遅延による受注・納品の遅れや、特注機械の顧客の設備投資計画の見直し、中国メーカーに製造委託した検査用搬送機の長納期化により、当初の売上・受注計画からの乖離が継続して生じています。

このような状況下におきましても、当社画像検査技術に期待する国内顧客からの引き合いの増大に対応するために、計画に即した研究開発投資の継続と、開発者・技術者および営業人材の積極的な採用を進めてまいりました。

こうした研究開発投資や人材投資、営業活動へのコスト投資の結果、前中間連結会計期間に対して約20%増加した当中間連結会計期間の画像検査事業売上が販売管理費増をカバーできず、営業収益は悪化しました。

当社画像検査事業をAI(人工知能)とDX(デジタルトランスフォーメーション)・クラウドサービスで支えるUniARTSは、ラベル印刷メーカーや紙器・パッケージ会社への導入が進みました。特に、医薬品や化粧品、食品パッケージメーカー大手が当社のAI技術を高く評価し、導入を決定するとともに、印刷工場の自動化に向け製造ラインの再構築をスタートさせました。4年以上にわたり研究開発投資を続けて開発してきた当社AI検査技術が数多くの印刷工場現場に採用され始めており、当社グループのビジョンである「目視検査ゼロ」実現に向けて貢献しております。

ウェブソフトウェアとクラウドサービスの企画・開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトは、「Web給(給与明細サービス)」、「sync(スケジューラ同期サービス)」、「QuickGate(スキー場チケット販売サービス)」などのプロダクト販売や、受託開発、システム運用とともに、申請審査システムの行政サービス向けの受注と売上が増大しています。

海外市場は、中国(シリウスビジョン上海)の画像検査事業が、昨年後半からの中国経済悪化による不況の長期化により、予定していた化粧品・医薬品ボトル検査機やチューブ検査機の納品・受注の遅れ、取引先である中国搬送機メーカーによる機械開発・製造の遅延の発生により、売上回復が遅れていました。しかし、昨年下半年から市場開拓を始めた検版とラベル検査市場からの引合いと受注が増大するとともに、小型検版機などの短納期製品が売上に貢献し始めており、当下期に向け、更なる業績回復・向上の手ごたえを感じています。

ASEAN画像検査事業の中のタイ(シリウスビジョンタイランド)は、日本とタイ間の営業・技術連携をさらに強化するとともに、バックオフィスに情報共有システムを導入し業務の改善を図りました。これらの業務プロセスの効率化により、コスト削減と情報共有のスムーズ化による組織全体での知識共有を促進し、経営体質の強化を推進しました。現在、新たな人材の採用活動を進めており、さらなる経営体質の変革に取り組んでまいります。

ベトナム(シリウスビジョンベトナム)は引続き厳しい業績が続いておりますが、前下期から当上期にかけてデモ機の顧客への貸出しや装置性能評価テストの実施回数を増やし、顧客の具体的な要求を満たす提案を進めてきた結果、ラベル検査市場やパッケージ検査市場からの引き合いと受注が増えてきております。

上記のとおり、当中間連結会計期間(2024年1月～6月)の当社グループ連結売上は、海外事業と国内特注検査機の売上低迷および搬送機製造の納期遅延が影響し、2024年12月期の予想連結売上高28億円(2024年2月14日開示)に対し、45.7%の達成率となっております。このような状況においても、今期の計画達成と来期以降の持続的成長の

ために、新技術・新製品の研究開発投資、ソフトウェア新製品開発投資、研究開発技術者の新規採用、および新市場開拓など、計画にしたがって新規投資を続けてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の研究開発費投資額は、2024年12月期の予想連結売上高に対して約4%の110百万円を計上いたしました。さらに、顧客向け技術サポート人員と国内外営業担当者の増員など、来期以降の継続的成長のために積極的な人材投資を実行してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は12億78百万円（前年同期比22.0%増加）となりました。また、利益面におきましては、営業損失が11百万円（前年同期は16百万円の利益）、経常利益が8百万円（前年同期は59百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は16百万円（前年同期は44百万円の利益）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

財政状態については、当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して0百万円増加し、33億56百万円となりました。これは主として電子記録債権が31百万円、商品及び製品が12百万円、仕掛品が8百万円、建設仮勘定が62百万円、ソフトウェア仮勘定が57百万円、投資有価証券が29百万円増加したものの、現金及び預金が1億37百万円減少し、また受取手形及び売掛金が1億55百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して34百万円増加し、6億46百万円となりました。これは主として借入金が1億円増加、支払手形及び買掛金が49百万円、未払消費税等が24百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して33百万円減少し、27億10百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が19百万円増加したものの、為替換算調整勘定が33百万円、利益剰余金が30百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント減少し、78.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

当中間連結会計期間の連結決算は、売上高12億78百万円、営業損失11百万円となっておりますが、業績に大きく影響した海外事業の業績落ち込みへの対策を実施済みであり、積極的に採用して参りました新人技術者・開発者と営業担当者の育成が進み通期の売上向上に貢献できるスキルを身に付けてきています。そして4年以上に渡る研究開発投資による新製品が当期から当社画像検査市場の拡大と売上向上に大きく貢献し始めてきております。特に、高度な専門技術と開発経験を持つ技術者を登用するとともに、高額な開発投資を継続してきたAI(人工知能)が数多くの大手印刷メーカーに採用され、印刷工場現場の「目視検査ゼロ」をめざし稼働を始めています。当社オンリーワンの画像検査技術とAIの融合により、当社グループのビジョンである「モノづくり現場の目視検査ゼロ」の実現が近づいています。このビジョンの実現により、当社グループのミッションである「オンリーワン画像検査技術で世界の製品品質向上に貢献し人々の生活に豊かさと幸福をもたらす」ことができると考えています。

なお、画像検査事業の業務拡大と人的投資に対処するために、2024年7月16日に本社を横浜市同区内に移転しました。また、技術センターも2024年9月に本社と同じビルに移転します。本社と技術センターがワンチームとなるとともに、当社社員が働きやすいオフィス環境を構築し、新技術・新製品の研究開発と販売、顧客サポート力をより一層高める所存です。さらに、ご来社いただいた顧客に当社のオンリーワン技術の魅力をわかりやすくお伝えするショールームを新設し、顧客に「何度も訪れたい」と思っただけのおもてなしのある環境をご用意する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,280	945,593
受取手形及び売掛金	673,922	518,093
電子記録債権	2,324	33,369
商品及び製品	50,677	63,385
仕掛品	291,445	300,165
原材料及び貯蔵品	316,404	308,659
未収還付法人税等	1,601	653
その他	194,567	292,349
貸倒引当金	△5,494	△7,840
流動資産合計	2,608,728	2,454,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,320	3,372
機械装置及び運搬具(純額)	956	926
その他(純額)	2,692	64,965
有形固定資産合計	4,969	69,264
無形固定資産		
のれん	53,475	49,197
ソフトウェア	165,494	157,260
ソフトウェア仮勘定	51,394	109,279
無形固定資産合計	270,364	315,736
投資その他の資産		
投資有価証券	422,590	452,062
その他	57,120	73,043
貸倒引当金	△7,721	△7,721
投資その他の資産合計	471,989	517,383
固定資産合計	747,322	902,385
資産合計	3,356,051	3,356,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,220	177,566
1年内返済予定の長期借入金	—	19,992
リース債務	858	735
未払法人税等	18,731	24,689
未払消費税等	61,181	36,360
賞与引当金	31,895	24,866
その他	217,454	212,203
流動負債合計	557,341	496,414
固定負債		
長期借入金	—	80,008
リース債務	735	490
株式給付引当金	30,206	35,879
繰延税金負債	14,409	24,004
その他	9,299	9,299
固定負債合計	54,650	149,681
負債合計	611,991	646,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,946,096	1,947,049
利益剰余金	837,584	806,635
自己株式	△365,888	△365,888
株主資本合計	2,517,791	2,487,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,632	73,509
為替換算調整勘定	116,851	83,350
その他の包括利益累計額合計	170,483	156,859
非支配株主持分	55,784	66,063
純資産合計	2,744,059	2,710,719
負債純資産合計	3,356,051	3,356,815

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,047,893	1,278,885
売上原価	482,617	666,143
売上総利益	565,276	612,741
販売費及び一般管理費	549,187	624,464
営業利益又は営業損失(△)	16,088	△11,722
営業外収益		
受取利息	236	303
受取配当金	3,592	4,278
受取賃貸料	5,151	16
貸倒引当金戻入額	30,404	—
為替差益	1,582	13,248
受取補償金	10,042	—
その他	956	2,460
営業外収益合計	51,966	20,308
営業外費用		
支払利息	—	133
売上債権売却損	7	—
棚卸資産廃棄損	8,180	—
リース解約損	—	92
その他	11	29
営業外費用合計	8,199	255
経常利益	59,855	8,329
特別利益		
子会社清算益	—	47,065
固定資産売却益	61,517	—
特別利益合計	61,517	47,065
特別損失		
損害賠償金	—	1,638
契約解約損	43,039	—
減損損失	6,821	—
特別損失合計	49,860	1,638
税金等調整前中間純利益	71,511	53,756
法人税等	18,554	25,560
中間純利益	52,956	28,196
非支配株主に帰属する中間純利益	8,768	11,212
親会社株主に帰属する中間純利益	44,188	16,983

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	52,956	28,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,788	19,876
為替換算調整勘定	20,004	△33,460
その他の包括利益合計	39,792	△13,583
中間包括利益	92,749	14,612
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	83,913	3,359
非支配株主に係る中間包括利益	8,835	11,252

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	71,511	53,756
減価償却費	24,714	50,921
のれん償却額	4,278	4,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,727	2,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,630	△7,029
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,780	5,673
受取利息及び受取配当金	△3,828	△4,582
支払利息	—	133
為替差損益 (△は益)	△775	△1,568
固定資産売却損益 (△は益)	△61,517	—
減損損失	6,821	—
契約解約損	43,039	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△47,065
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,126	128,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,208	△1,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,421	△60,868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,441	△20,388
その他	△46,781	△108,519
小計	△73,430	△6,686
利息及び配当金の受取額	3,828	4,582
利息の支払額	—	△133
損害賠償金の支払額	—	△1,638
法人税等の還付額	1,681	1,601
法人税等の支払額	△17,111	△19,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,031	△21,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,006	△65,546
無形固定資産の取得による支出	△70,198	△99,382
出資金の分配による収入	962	—
貸付金の回収による収入	—	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	—	△16,363
長期前払費用の取得による支出	△24,486	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,729	△178,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
リース債務の返済による支出	△367	△367
配当金の支払額	△47,432	△47,712
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,799	51,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,266	11,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,294	△137,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,019	1,083,280
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,031,725	945,593

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(当中間期における連結範囲の重要な変更に関する注記)

当社の連結子会社でありました納維達斯机械(蘇州)有限公司は、2024年2月2日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社でありましたWillable株式会社は、2024年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。